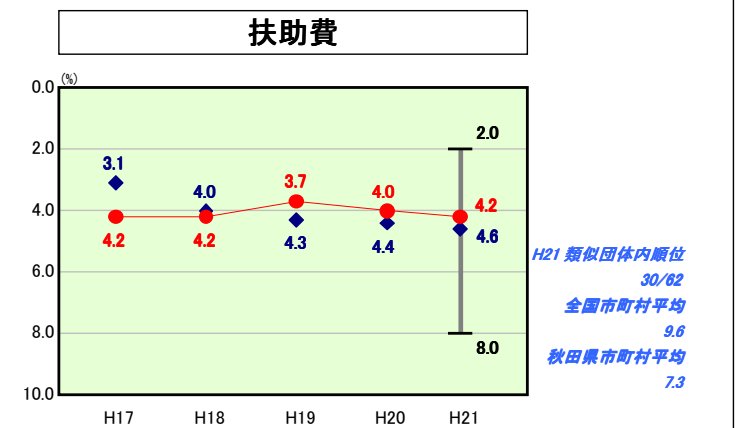
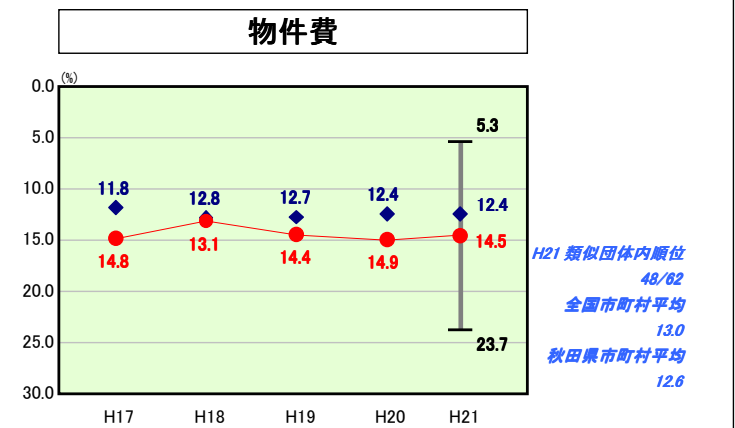
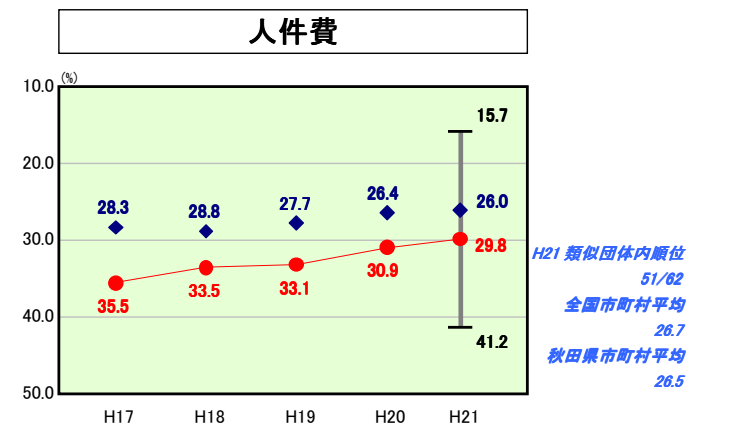
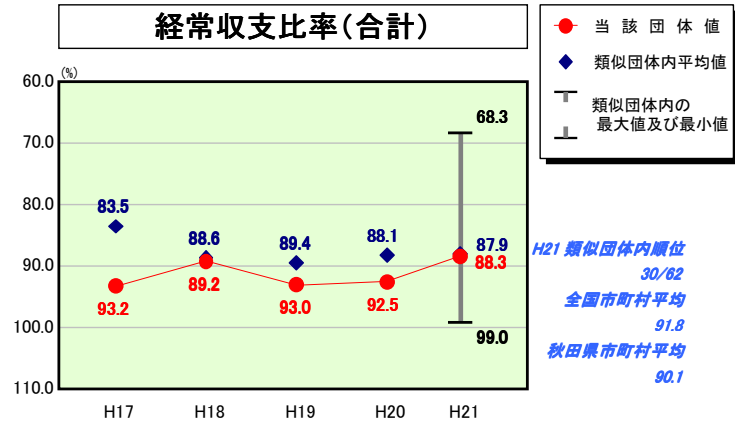
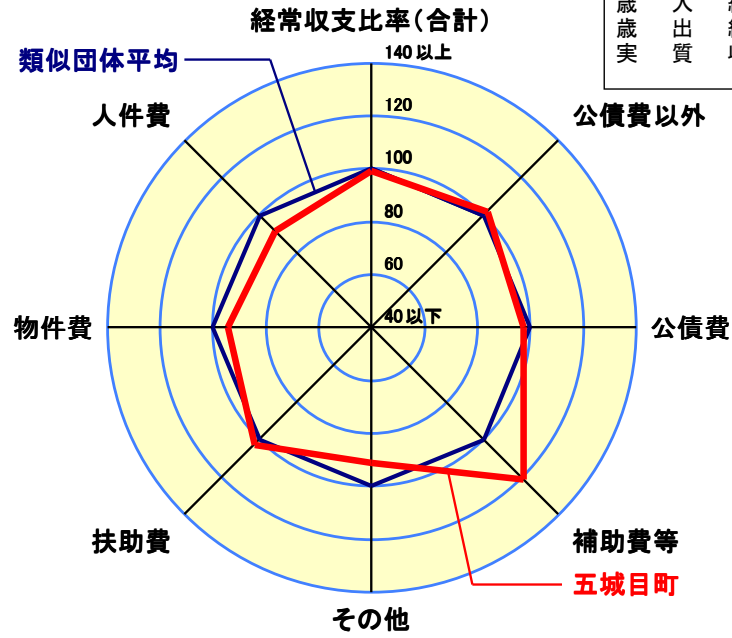


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	11,092人(H22.3.31現在)
面積	214.94 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,671,211千円
歳入総額	6,375,528千円
歳出総額	5,998,814千円
実質収支	305,914千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

◎人件費  
前年度と比較し4.2ポイントの減となっているが、要因としては定員適正化計画による職員採用の抑制が主なものである。今後も定員適正化計画等により人件費の削減に努める。  
類似団体平均に近づいているが、消防本部を単独で設置しているため、今後消防が広域化された場合は、人件費は減少するが負担金が発生するため補助費が増加することとなる。

◎物件費  
前年度と比較し0.4ポイントの減となっている。類似団体平均に比べやや高い数値となっているのは、施設の管理運営を可能な限り指定管理者制度に移行しているが、そのほとんどが公民館的施設でコスト削減にまで至っていない状況であり、今後施設のあり方も含めてコスト削減に努める。

◎扶助費  
前年度と比較し0.2ポイントの増となっている。類似団体平均とほぼ同じ数値となっており、社会福祉費に占める割合が高くなっている。

◎公債費  
前年度と比較し0.8ポイントの減となっているが、高利率地方債の借換等による元利償還金の減少等が主なものである。今後も高利率地方債の借換等により公債費の抑制を図るとともに他事業における地方債発行を抑制していかなければならない。

◎補助費等  
類似団体平均を大きく下回っている要因は、消防業務を一部事務組合で行っていないことから類似団体平均と比較して負担金(補助費等)が極端に少ないことによるものである。今後消防が広域化された場合は、補助費等が増加することとなる。

◎その他(繰出金、維持補修費)  
繰出金が主なもので、特に公営企業会計への繰出金が年々増加傾向にある。公営企業会計における経費削減を図るとともに、独立採算の原則に立ち返り料金の見直し等繰出金の抑制に努めなければならない。

